

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	-	2	-
料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成47年12月24日 大仙市柏台太陽光第一発電所ほか	平成47年12月24日 大仙市柏台太陽光第一発電所ほか	無	東北電力株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

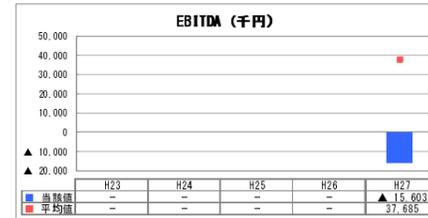
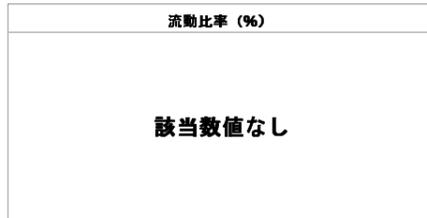
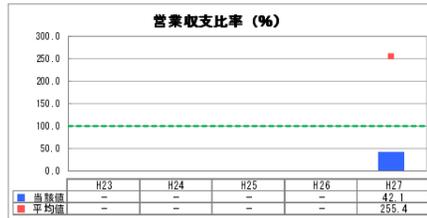
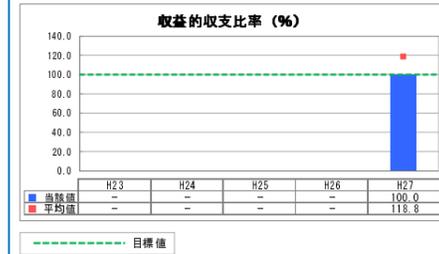
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	293
合計	-	-	-	-	293

年間電灯電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計
-	11,356	0	11,356

## ●電気事業全体

### 1. 経営の状況



## ●発電型式別

### 2. 経営のリスク

○ 施設全体 (最大出力合計2,354kW)

設備利用率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	1.4
平均値	-	-	-	-	33.9

修繕費比率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	0.0
平均値	-	-	-	-	16.3

企業債務高対料金収入比率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	0.0
平均値	-	-	-	-	101.4

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT収入割合 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	100.0
平均値	-	-	-	-	72.7

○ 水力発電 (最大出力合計-kW)

設備利用率 (%)

該当数値なし

修繕費比率 (%)

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率 (%)

該当数値なし

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT収入割合 (%)

該当数値なし

○ ごみ発電 (最大出力合計-kW)

設備利用率 (%)

該当数値なし

修繕費比率 (%)

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率 (%)

該当数値なし

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT収入割合 (%)

該当数値なし

○ 風力発電 (最大出力合計-kW)

設備利用率 (%)

該当数値なし

修繕費比率 (%)

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率 (%)

該当数値なし

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT収入割合 (%)

該当数値なし

○ 太陽光発電 (最大出力合計2,354kW)

設備利用率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	1.4
平均値	-	-	-	-	12.0

修繕費比率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	0.0
平均値	-	-	-	-	0.6

企業債務高対料金収入比率 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	0.0
平均値	-	-	-	-	213.5

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT収入割合 (%)

当年度	H23	H24	H25	H26	H27
当年度	-	-	-	-	100.0
平均値	-	-	-	-	96.6

※平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。

## 経営比較分析表

剰余金の使途について (具体的な使用実績事業を記入してください)
剰余金は発生していない。

## 分析欄

1. 経営の状況について  
 本市電気事業は、民間企業から20年間の包括的施設リース契約により発電施設を借り受け、実施している。平成27年12月15日から発電を開始し、同月25日より売電を開始したため、平成27年度は平成27年12月～平成28年3月の数値が計上されている。

【収益的収支比率について】  
 収益的収支比率は100%となっており、平均値を下回っている。前述のとおりこの電気事業は年度途中の発電量の少ない冬期間から事業を開始したため、平成27年度のみ料金収入で賄えない費用について、一般会計からの繰入れ(15,603千円)に対応している。  
 なお、平成28年度は一般会計からの繰入れはなく、平成28年度決算見込みは124.2%となっている。

【営業収支比率について】  
 営業収支比率は42.1%となっており、平均値及び黒字・赤字の目安となる100%を下回っている。これは、収益的収支比率と同様の理由であり、平成28年度決算見込みは124.2%となっている。

【供給原価について】  
 供給原価は92,013.7円となっており、平均値を大きく上回っている。これも収益的収支比率と同様の理由であり、平成28年度決算見込みは31,358.7円となっている。

【EBITDAについて】  
 EBITDAは▲15,603千円となっている。これは、平成27年度のみ料金収入で賄えない費用について一般会計からの繰入れを行ったものであり、平成28年度数値はプラス(平成28年度:26,028千円)となる見込みである。

## 2. 経営のリスクについて

【設備利用率について】  
 設備利用率は1.4%となっており、平均値よりも低い値となっている。これも平成27年度途中から事業を行っているためであり、平成28年度見込みの設備利用率は、第一発電所で16.9%、第二発電所で17.0%となっている。

【修繕費比率及び企業債務高対料金収入比率について】  
 修繕費比率、企業債務高対料金収入比率ともに0%となっている。前述のとおり、この事業は民間企業と20年間の包括的施設リース契約を締結している。そのため、修繕は民間業者が対応し、維持修繕費が発生することはない。さらに、リース料は売電収入を充当するため、地方債を発行する予定もない。

【FIT収入割合】  
 FIT収入割合は100%となっており、平均値よりも高くなっている。発電した電気については、全て固定価格買取制度を利用し、東北電力へ売電している。

## 全体総括

平成27年度途中から事業を開始したため、営業収支比率が100%を下回っているが、平成28年度は100%を上回り、黒字となる見込みである。  
 なお、売電収益は「大仙市地球温暖化対策基金」に積み立て、地球温暖化対策を推進する事業等に活用する予定となっている。  
 FIT収入割合が100%となっているが、FIT調達期間と包括的施設リース契約期間とが、ともに20年と同じであるため、事業経営上のリスクは低いものと考えられる。